

第2章

都市の現況・特性の調査分析



1 島田市の位置・成り立ち

(1) 広域的位置

本市は静岡県中部に位置し、大井川の両岸に広がる面積約315.7km²の市域を有しています。

本市の中央部を新東名高速道路が東西に通過するほか、その南側には国道1号、東海道本線・東海道新幹線及び東名高速道路が通るなど、交通の要衝となっています。

また、本市の南端には富士山静岡空港があり、全国各地や世界をつなぐ空路の玄関口でもあります。

島田市の広域的位置



(2) 沿革・歴史

旧島田市はかつての志太郡・榛原郡の24の集落から、旧金谷町はかつての榛原郡16の集落から、旧川根町はかつての志太郡・榛原郡の5の集落から配置分合を繰り返し、旧島田市と旧金谷町が平成17年5月5日に合併しました。さらに平成20年4月1日に旧川根町と合併し、現在の島田市となっています。

本市は、丘陵地に縄文時代の遺跡が多く分布し、江戸時代には東海道の難所として、大井川の川留めによる宿場として栄えました。また、江戸時代に広まったとされる茶の栽培が市内全域で広く普及しました。

明治時代からは、大井川の水運を活用した木材の生産・流通が活発に行われ、現在では有利な立地環境により広範な企業立地が進み、大井川流域の中核都市として、都市機能を集積しその役割を担っています。

本市の沿革

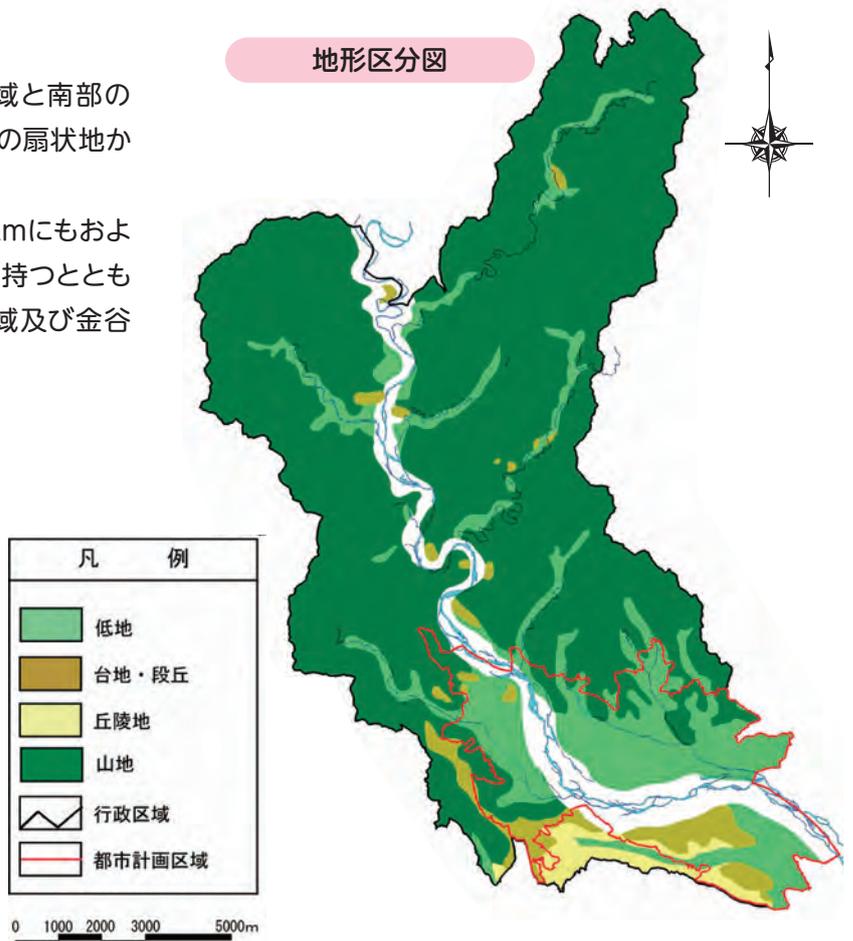


(3) 地形

島田市の地形は、北部の山間地域と南部の台地及びその2つに挟まれた大井川の扇状地から形成されています。

また、一級河川大井川は川幅約1kmにもおよび本市の成り立ちに重要な関わりを持つとともに、中心市街地周辺地域と初倉地域及び金谷地域や川根地域を二分しています。

地形区分図



2 都市づくりの視点による現況・特性の調査分析

第1章の都市づくりの視点により、現況・特性の調査分析を次のとおりまとめました。

(1) 都市の暮らしやすさ

ア 人口

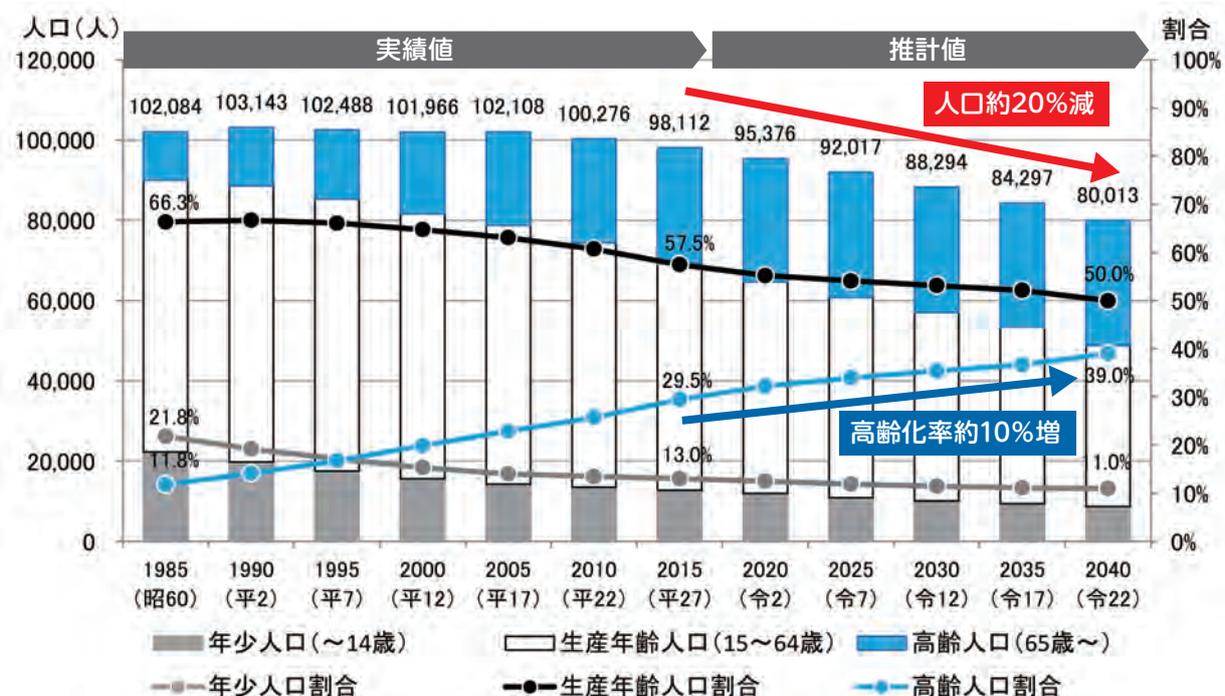
(ア) 人口推移

国勢調査による本市の人口は、1990年（平成2年）の103,143人をピークに減少に転じています。今後も人口減少が続ぎ、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、2040年（令和22年）に約80,000人となり、2015年（平成27年）に比べて約20%減少すると予測されています。

また、高齢化率は平成27年国勢調査では約30%となっており、社人研推計では2040年（令和22年）に約40%に上昇すると予測されています。

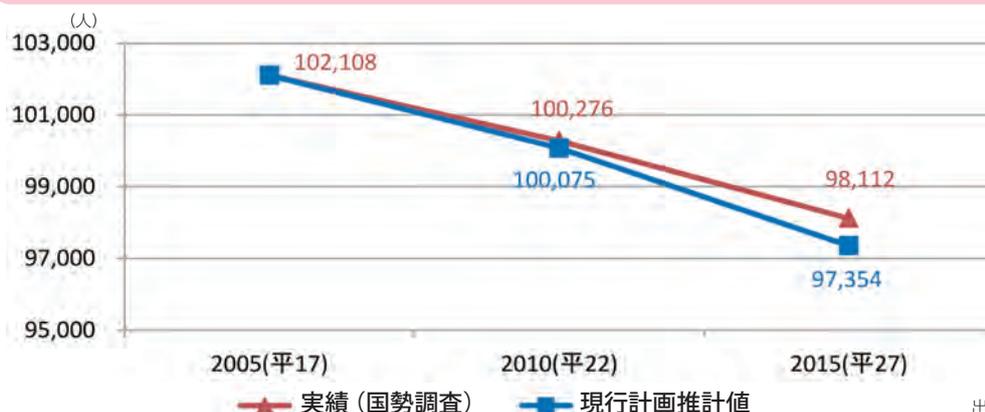
なお、この10数年間（2005年（平成17年）以降～現在）の人口推移に着目すると、現行計画の推計値と国勢調査の実績値がほぼ同等に推移しています。

人口推移・将来人口



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（2018年（平成30年）年3月30日公表）※2005年以前は合併前の旧市町の合計値

直近10年間の人口推移



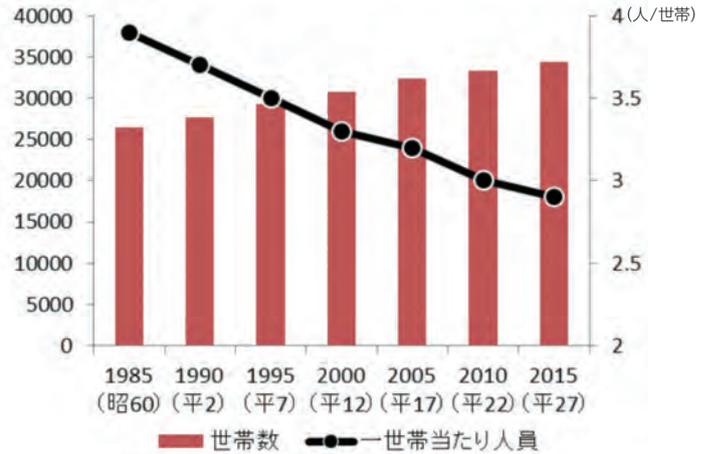
出典：実績：国勢調査、現行計画推計値

(イ) 世帯数推移

国勢調査による本市の世帯数については、緩やかに増加しています。

一方で、1世帯当たりの人数については、減少しています。

世帯数及び1世帯当たりの人員



出典：国勢調査 ※2005年以前は合併前の旧市町の合計値

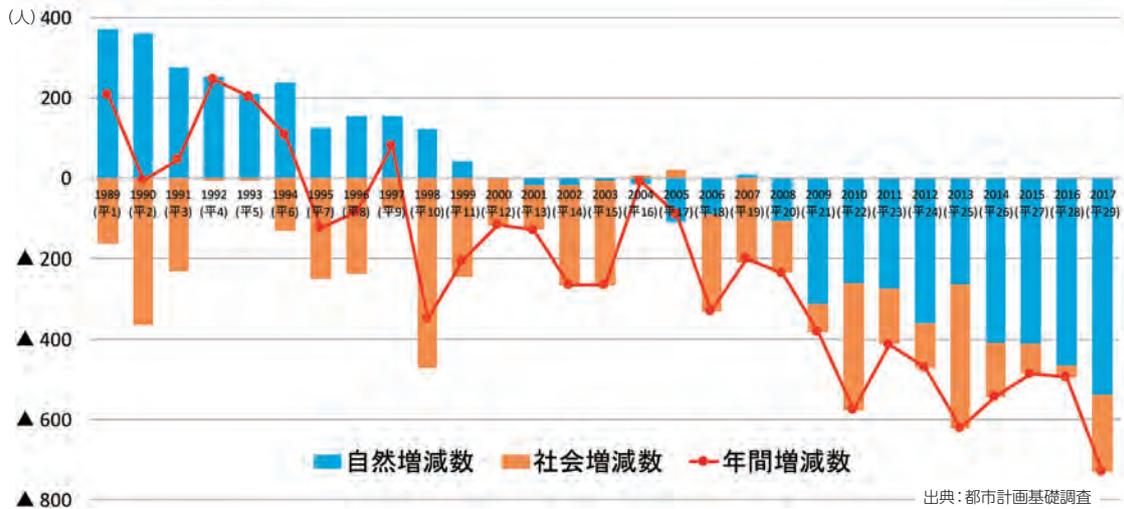
(ウ) 人口動態

都市計画基礎調査による本市の人口動態については、1997年（平成9年）までは増加傾向にありましたが、その後社会減に加え自然減も重なり、人口の減少が続いています。

若い世代の転出・転入状況をみると、15～19歳、20～24歳については転出が多く、進学などを機に市外に転出するケースが多いと推測されます。一方、25～29歳については転入超過の状況が続いています。

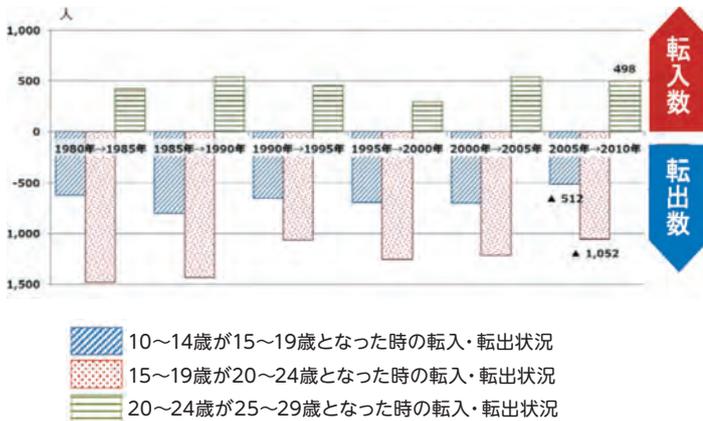
また、合計特殊出生率については、全国平均を上回っており、2005年（平成17年）以降緩やかに回復しています。

人口動態（自然増減、社会増減）



出典：都市計画基礎調査

若い世代の転入・転出状況



合計特殊出生率



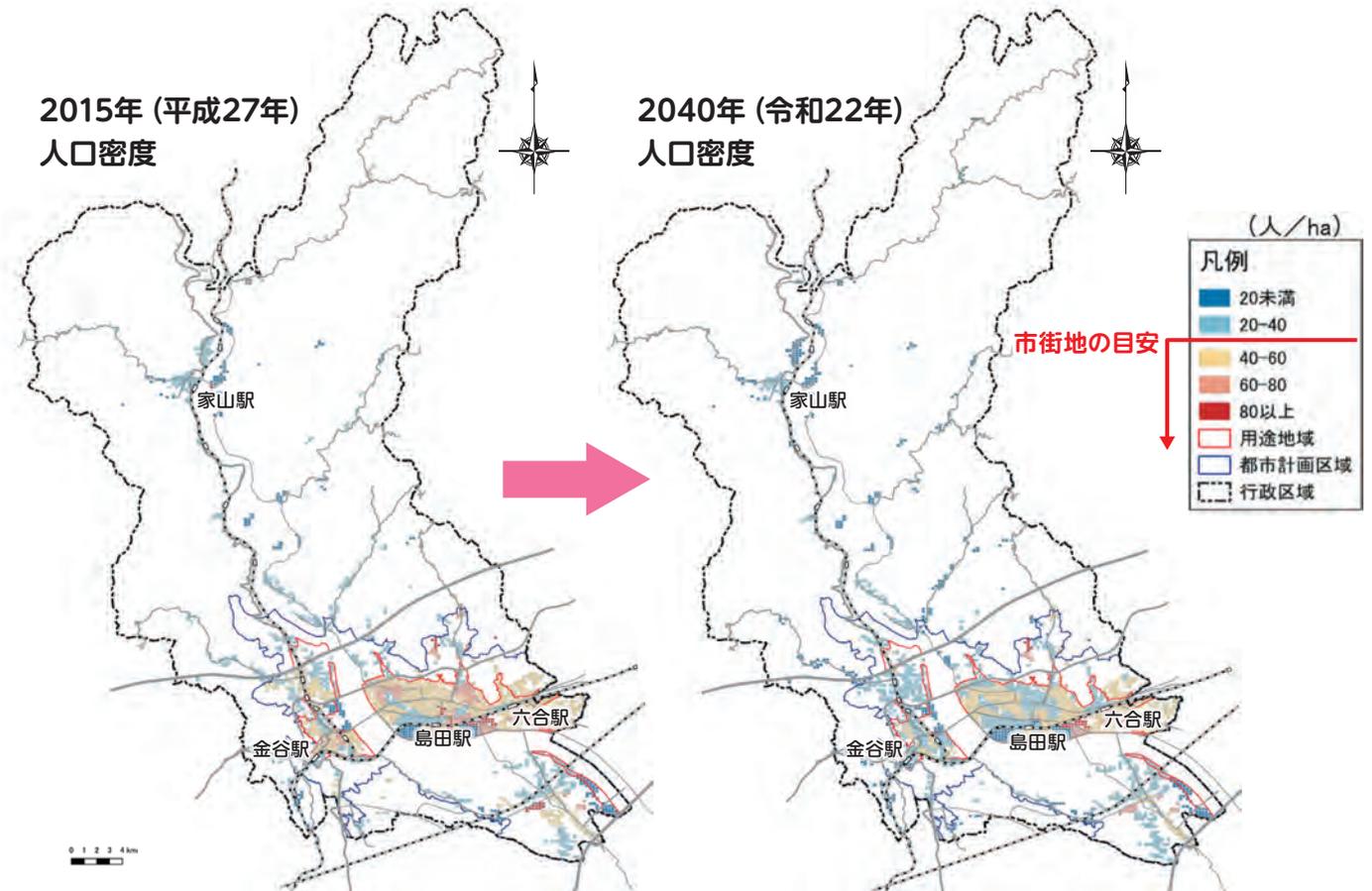
出典：島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(エ) 人口分布

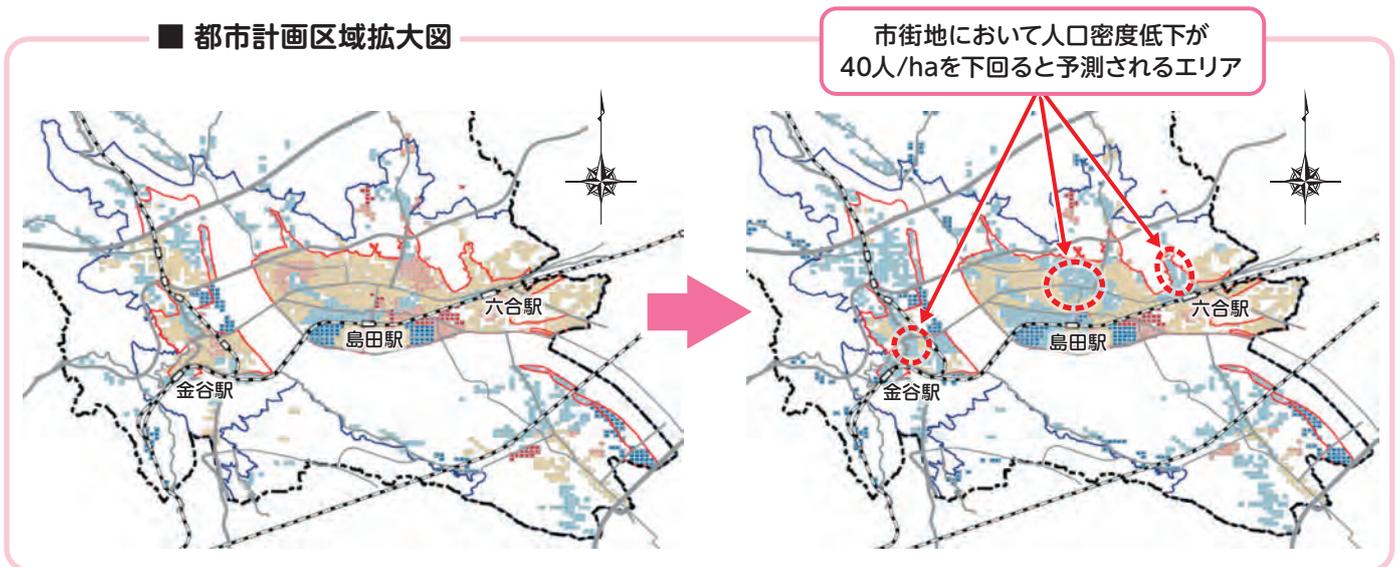
本市の人口密度について、2015年（平成27年）では、工業系を除いた用途地域内に市街地の目安となる40人/haを上回るエリアが広がっています。

2040年（令和22年）の推計では、現在の住居系用途地域内にも40人/haを下回るエリアが広がり、市街地に空き地・空き家が増加すると推測されます。

人口密度分布の変化



■ 都市計画区域拡大図



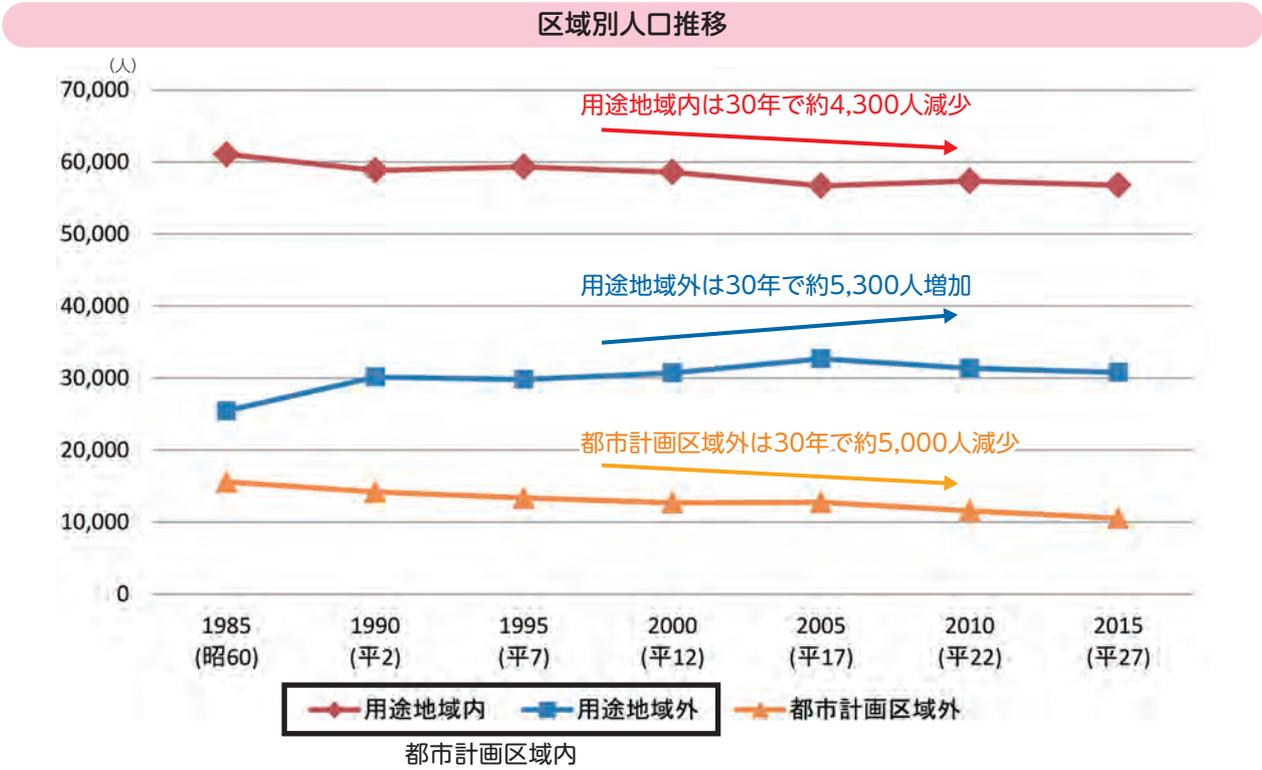
出典：将来人口・世帯予測ツール（国土交通省国土技術政策総合研究所）

(オ) 都市計画区域の人口分布

①これまでの人口推移と今後の人口密度変化予測

都市計画区域における1985年（昭和60年）以降の人口推移をみると、用途地域内の人口は約4,300人減少しています。一方、用途地域外では約5,300人増加しており、郊外の人口が増加していることが見受けられます。

また、用途地域内のJR島田駅やJR金谷駅周辺で人口密度の低下が著しいと予測されています。



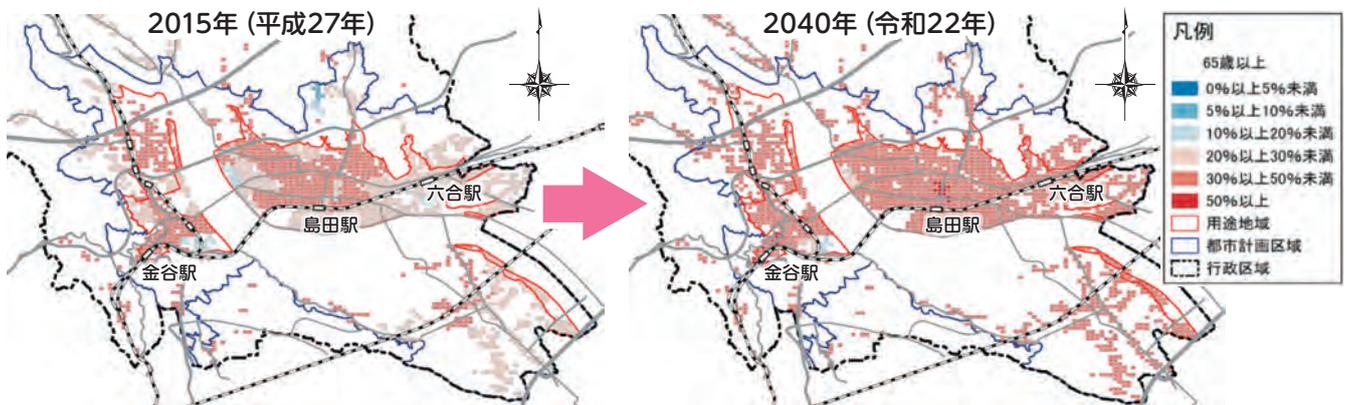
2015年(平成27年)→2040年(令和22年)の人口密度変化の予測(都市計画区域)



②高齢人口(65歳以上)の人口割合の変化予測

2015年(平成27年)の高齢人口の割合が30%を超えているエリアについては、JR島田駅やJR金谷駅周辺などで多くみられます。2040年(令和22年)には用途地域内のほぼ全域で30%以上になると予測されています。

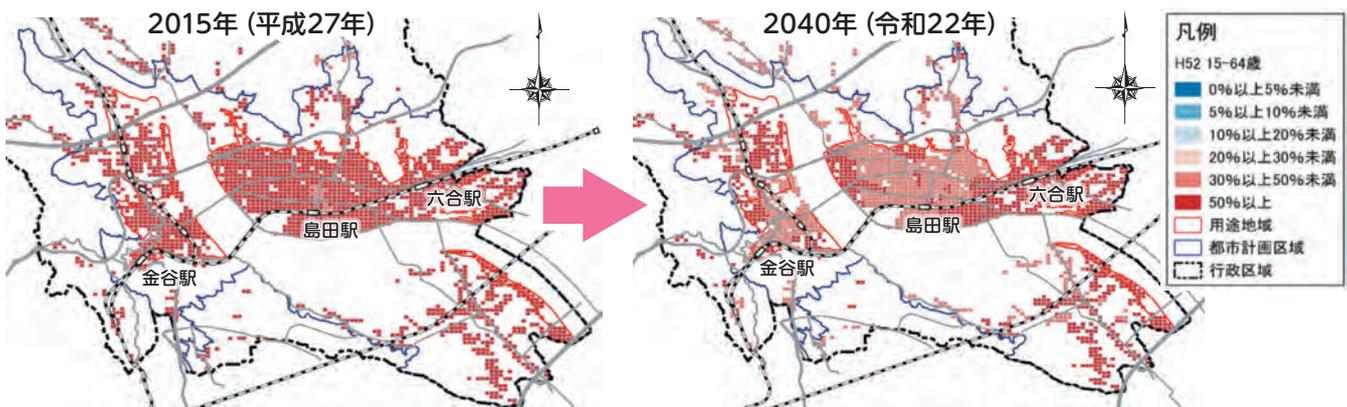
高齢人口割合の変化(都市計画区域)



③生産年齢人口(15~64歳)の人口割合の変化予測

2015年(平成27年)の生産年齢人口については、用途地域内のほぼ全域で50%以上になっています。2040年(令和22年)には市街地を中心に50%未満になるエリアが広がると予測されています。

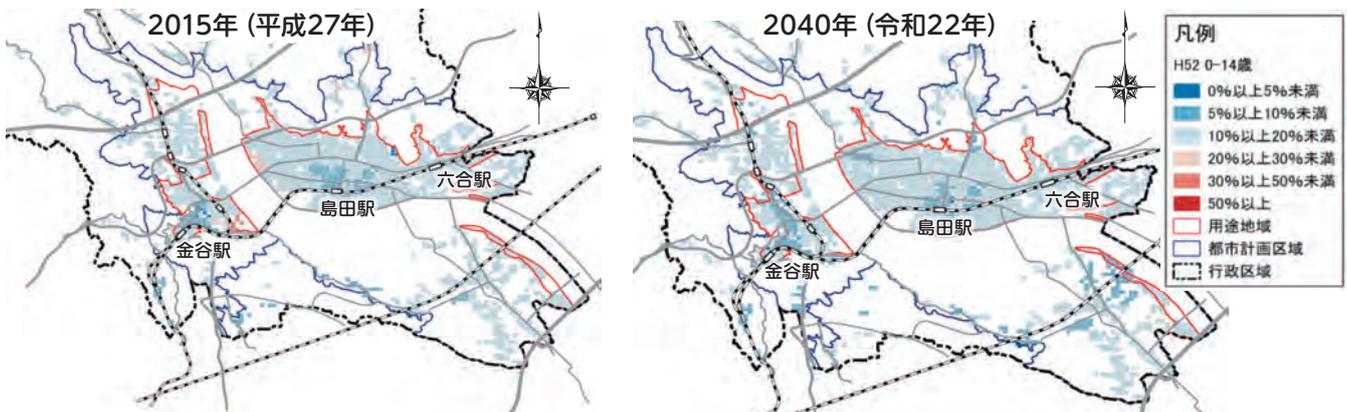
生産年齢人口割合の変化(都市計画区域)



④年少人口(14歳以下)の人口割合の変化予測

2015年(平成27年)の年少人口については、JR島田駅やJR金谷駅周辺の一部などでは10%未満であるほかは、概ね10~20%の割合になっています。2040年(令和22年)も同様の傾向になると予測されています。

年少人口割合の変化(都市計画区域)



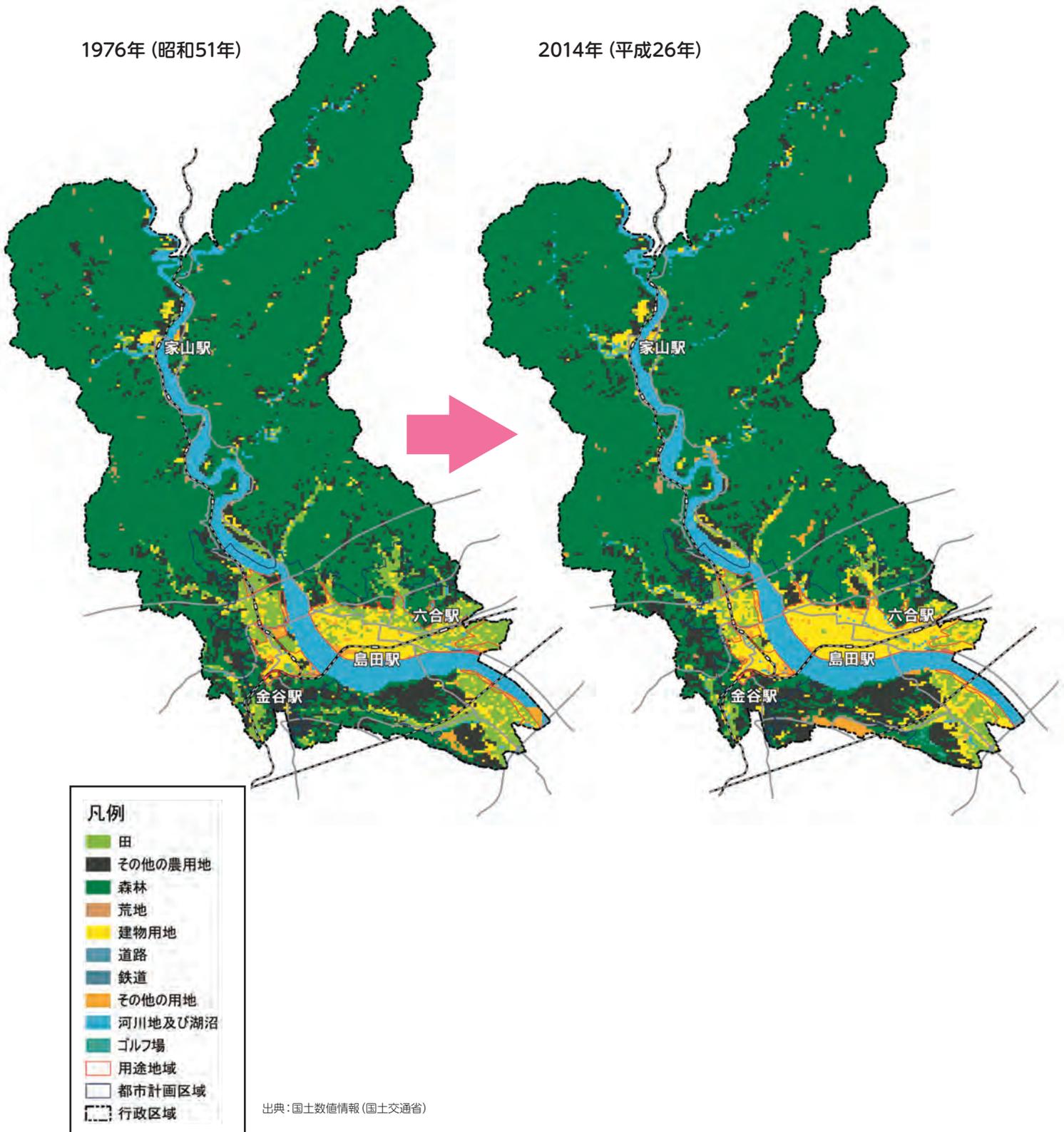
出典：将来人口・世帯予測ツール(国土交通省国土技術政策総合研究所)

イ 土地利用

(ア) 土地利用の変遷

本市の用途地域内及びその周辺における土地利用については、1976年（昭和51年）から2014年（平成26年）までの約40年間に、田から建物用地に変化しています。

土地利用の変遷



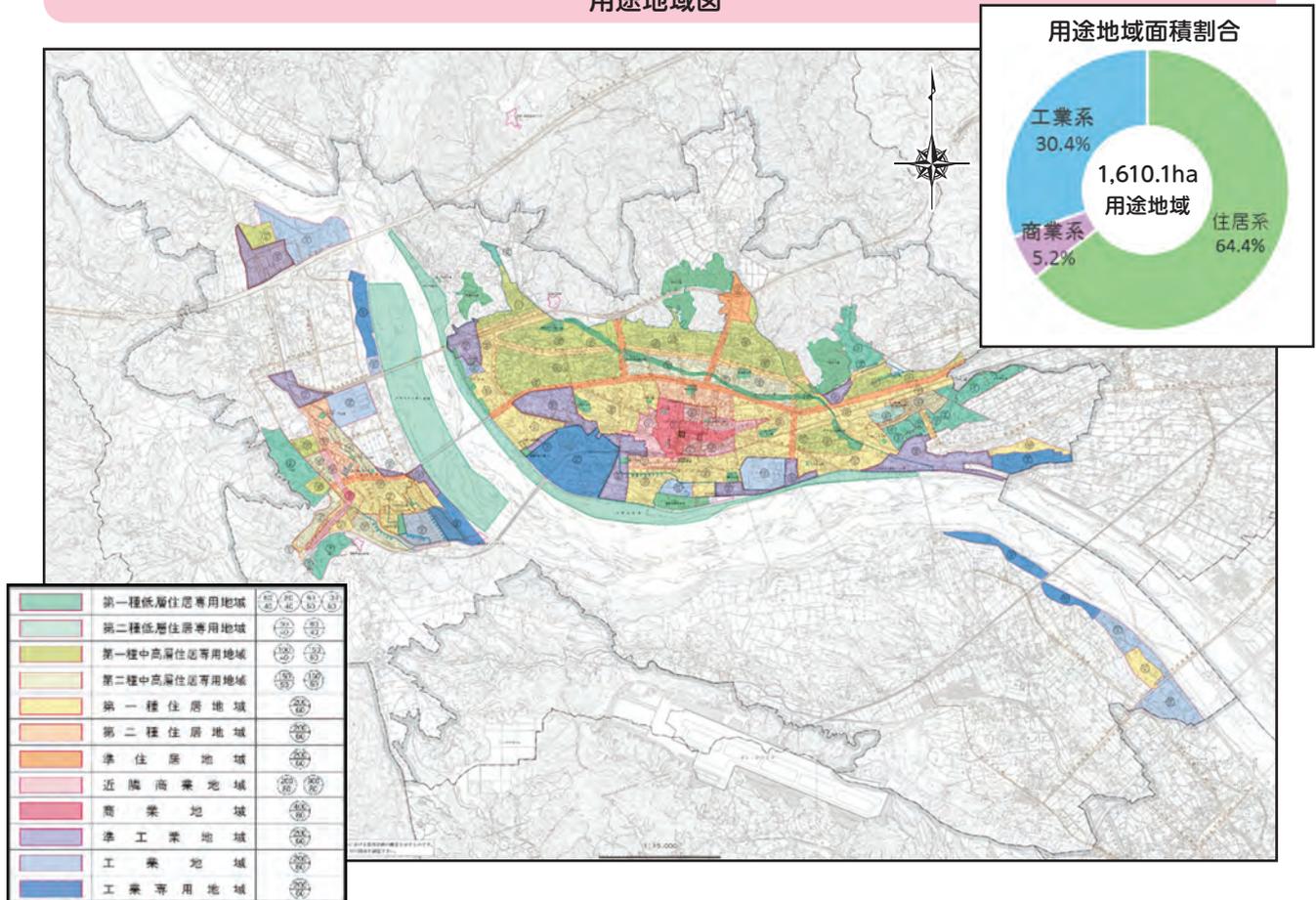
(イ) 用途地域

本市の用途地域は、住居系が64.4%、工業系が30.4%、商業系が5.2%の割合になっています。

また、商業系の用途地域は、主にJR島田駅やJR金谷駅周辺を指定し、工業系の用途地域は、主に大井川沿いを指定しています。

なお、2018年(平成30年)には、新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺において、用途地域を拡大しています。

用途地域図

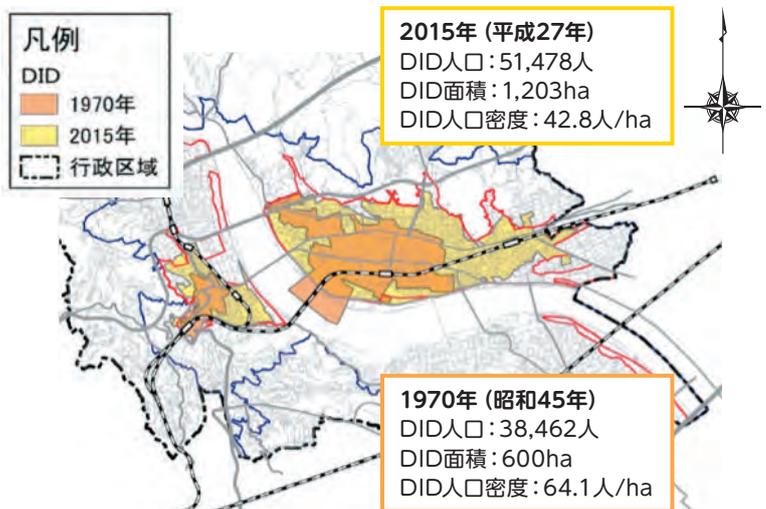


(ウ) 住宅市街地

本市の人口集中地区(DID)については、1970年(昭和45年)から2015年(平成27年)までの45年間で約2倍に増加しています。

人口密度については、この45年間で64.1人/ha→42.8人/haに低下しています。

人口集中地区(DID)の変遷



出典: 国勢調査

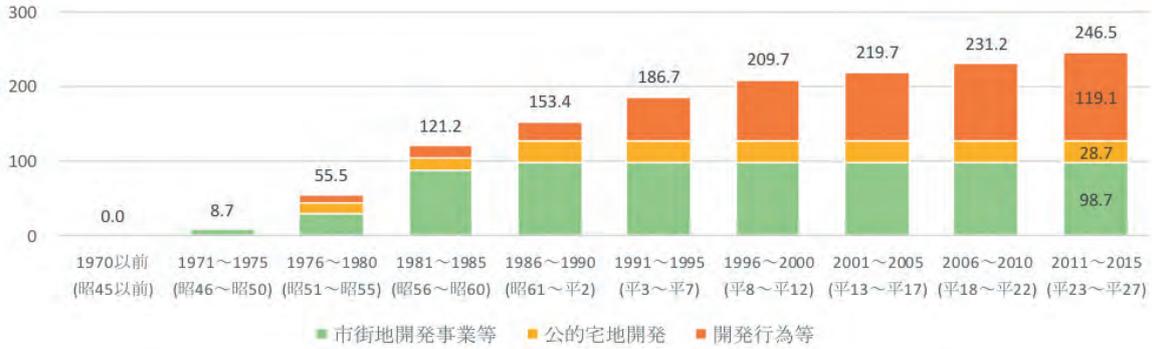
(工) 開発動向

本市の面的な整備面積は、用途地域面積の約16%に当たる約247haとなっています。

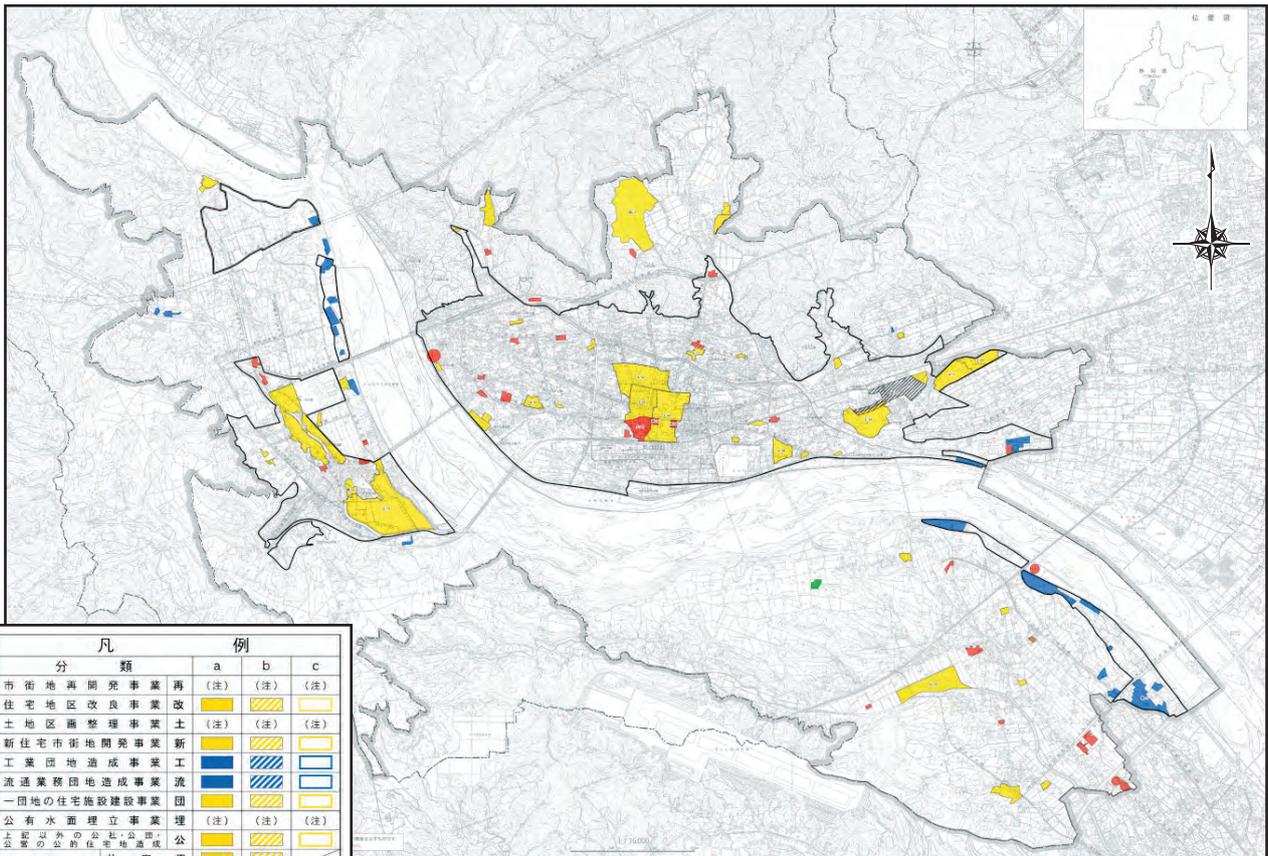
また、1986年(昭和61年)からは、市街地開発事業等(土地区画整理事業等)及び公的宅地開発に新たな動きはなく、民間の開発行為等のみで面積が増加しています。

なお、住宅地開発については、用途地域の内・外で行われています。

面的整備の動向



面的整備区域



分類	例 a	例 b	例 c
市街地再開発事業	再 (注)	(注)	(注)
住宅地区改良事業	改		
土地区画整理事業	土 (注)	(注)	(注)
新住宅市街地開発事業	新		
工業団地造成事業	工		
流通業務団地造成事業	流		
一団地の住宅施設建設事業	団		
公有水面埋立事業	埋 (注)	(注)	(注)
上記以外の公社、公営の公営住宅造成	公		
開発許可による開発行為	住宅用	商業用	工業用
	農林漁業用	その他	
地区計画			
用途地域指定区域界			
都市計画区域界			
行政界			

- a: 過去に終了したもの
- b: 現在施行中のもの、事業認可されたもの。
又は開発審査会による開発許可を受けたもの
- c: 上記以外で都市計画決定されたもの

出典：2018年(平成30年)度都市計画基礎調査